

平成26年度

(自 平成26年4月1日～至 平成27年3月31日)

事業報告書

学校法人 関西女子学園

目 次

1 法人の概要	
(1) 建学の精神	1
(2) 教育理念	
(3) 経営方針	
(4) 学校法人の沿革	
(5) 設置する学校・学部・学科等	2
①宝塚大学	
②宝塚大学大学院	
(6) 学校・学部・学科の学生数の状況	4
①学部・学科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
②大学院研究科・専攻の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
③専攻科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数	
(7) 平成26年度卒業生数の状況	5
①大学学部	
②大学院	
③専攻科	
(8) 役員の概要	5
(9) 評議員の概要	6
(10) 教職員の概要	7
①専任教員数	
②兼務教員数	
③職員数	
2 事業の概要	7
(1) 事業の概要	
(2) 主な施設・設備の整備、事業の実施	
3 財務の概要	11
(1) 決算の概要	
(2) 経年比較(5年間)	
(3) 主な財務比率の比較(5年間)	
4 学部・学科／大学院・研究科／専攻科の構成及び入学定員	18

1 法人の概要

(1) 建学の精神

本学は、「芸術と科学の協調」の下に、人間形成の一環として、芸術・科学に関する学問を素地とし、芸術的体験を通じて、情操の陶冶につくすとともに、科学の理解力と豊かな感性・創造性・実践力を育成し、更に将来に対する深い洞察力の涵養により、生活文化の向上と産業社会の発展に貢献し、国際社会に対応し得る人材の育成を図る。

(2) 教育理念

本学の教育理念は、「人間の「生きる力」を支える、心に働きかける芸術と看護教育」である。本学には、芸術と看護との2分野の学びが存在する。芸術は作品制作を通じて、いまここにはいない相手との繋がりを求める行為である。一方の看護は、目の前にいる人間に対するアプローチである。一見異なるもの同士に見える芸術と看護ですが、実は原点は同じである。すなわち、人間の気持ちに癒しを与え、人間を開放していく行為だからである。

いま、「生きる力」として必要な芸術と看護、人間の心に働きかける芸術や看護を実践できる人材が求められている。学生たちの入学の動機はさまざま、漠然としたところが見受けられるが、多くの若者のもつ潜在的可能性・創造性を何ら限定することなく個性を尊重し、引出し開花させるための教育を進める。

(3) 経営方針

「建学の精神」及び「教育理念」に基づく教育研究活動を継続的に保持するためには、必要な施設及び設備又はこれらに要する資金並びに経営に必要な財産を有し、適切に管理・維持することが必要である。

このためには、如何なる経営環境の中でも、学生数の確保により「帰属収支の均衡」を図り、財政の健全化に努める。

(4) 学校法人の沿革

昭和42年1月	学校法人関西女子学園創設
昭和42年4月	関西女子学園短期大学開設
昭和50年6月	関西女子学園短期大学を関西女子美術短期大学に改称
昭和62年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科及び産業デザイン学科開設
平成5年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程開設
平成7年4月	宝塚造形芸術大学造形学部映像造形学科開設
平成8年4月	関西女子美術短期大学を関西芸術短期大学に改称
平成11年4月	宝塚造形芸術大学造形学部芸術情報学科開設

平成12年4月	宝塚造形芸術大学大学院博士課程開設
平成13年4月	関西芸術短期大学を宝塚造形芸術大学短期大学部に改称
平成15年4月	宝塚造形芸術大学造形短期大学部の学生募集停止
平成15年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程大阪梅田サテライト開設
平成16年4月	宝塚造形芸術大学大学院専門職学位課程開設
平成17年4月	宝塚造形芸術大学メディア・コンテンツ学部映像造形学科及び コンテンツ・プロデューサ学科開設
平成18年4月	宝塚造形芸術大学大学院修士課程東京新宿サテライト開設
平成19年4月	宝塚造形芸術大学東京メディア・コンテンツ学部メディア・コンテン ツ学科開設
平成20年4月	宝塚造形芸術大学メディア・コンテンツ学部映像造形学科をメディ ア・コンテンツ学科に名称変更し、同学部コンテンツ・プロデューサ 学科の学生募集停止
平成22年4月	宝塚造形芸術大学を宝塚大学に改称
平成22年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科、産業デザイン学科、芸術情報学 科及びメディア・コンテンツ学部メディア・コンテンツ学科の2学部 4学科を宝塚大学造形芸術学部アート・デザイン学科、メディア・デ ザイン学科の1学部2学科に改組を行う
平成22年4月	宝塚造形芸術大学造形学部美術学科、産業デザイン学科、芸術情報学 科の学生募集停止
平成22年4月	宝塚大学看護学部看護学科を開設
平成23年10月	宝塚大学大学院専門職学位課程の廃止
平成25年4月	宝塚大学造形芸術学部アート・デザイン学科を制作力創造学科に、 造形芸術学部メディア・デザイン学科を想像力創造学科に改称
平成26年4月	宝塚大学助産学専攻科を開設

(5) 設置する学校・学部・学科等（平成26年5月1日現在）

①宝塚大学

●造形芸術学部

制作力創造学科(旧アート・デザイン学科)

想像力創造学科(旧メディア・デザイン学科)

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

●造形学部

産業デザイン学科(在学生全員の卒業を待って廃止する)

芸術情報学科(在学生全員の卒業を待って廃止する)

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

●メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科(平成20年4月映像造形学科をメディア・コンテンツ学科に名称変更する・在学生全員の卒業を待って廃止する)

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号」

●東京メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科

「所在地：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

●看護学部

看護学科

「所在地：大阪府大阪市北区芝田一丁目13番16号」

●専攻科

助産学専攻科

「所在地：大阪府大阪市北区芝田一丁目13番16号」

②宝塚大学大学院

●メディア・造形研究科(修士課程)

造形・デザイン専攻

メディア・コンテンツ専攻

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号

：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

●メディア・造形研究科(博士課程後期)

造形・デザイン専攻

「所在地：兵庫県宝塚市花屋敷つつじガ丘7番27号

：東京都新宿区西新宿七丁目11番1号」

(6) 学校・学部・学科等の学生数の状況（平成26年5月1日現在）

①学部・学科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

●大学学部

(単位：人)

学部	学科	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
造形芸術	制作力創造	75	150	32	39	-	-	71
	想像力創造	75	150	28	31	-	-	59
	アート・デザイン	-	300	-	-	35	43	78
	メディア・デザイン	-	320	-	-	30	44	74
計		150	920	60	70	65	87	282
造形	産業デザイン	-	-	-	-	-	1	1
計		-	-	-	-	-	1	1
メディア・コンテンツ	メディア・コンテンツ	-	-	-	-	-	3	3
計		-	-	-	-	-	3	3
東京メディア・コンテンツ	メディア・コンテンツ	130	520	74	69	83	97	323
計		130	520	74	69	83	97	323
看護	看護	100	400	100	111	124	131	466
計		100	400	100	111	124	131	466
合計		380	1,840	234	250	272	319	1,075

②大学院研究科・専攻の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

●修士課程

(単位：人)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	計	合計	備考
メディア・造形	造形・デザイン	20	60	5	2	7	7	宝塚キャンパス
				0	0	0		東京新宿キャンパス
	メディア・コンテンツ	20	60	2	2	4	28	宝塚キャンパス
				12	12	24		東京新宿キャンパス
合計		40	120	19	16	35	35	

●博士課程

(単位：人)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計	備考
メディア・造形	造形・デザイン	3	9	0	0	6	6	宝塚キャンパス
				1	0	0		1
合計		3	9	1	0	6	7	

※学部生、修士課程、博士課程の1年生はすべて平成26年度入学生である。

③専攻科の入学定員及び収容定員・学年別在籍学生数

(単位：人)

専攻科	入学定員	収容定員	1年次	合計	備考
助産学	10	10	6	6	大阪梅田 キャンパス
合計	10	10	6	6	

(7) 平成26年度卒業生数の状況(平成27年3月31日現在)

①大学学部(247名)

造形芸術学部

アート・デザイン学科 33名

メディア・デザイン学科 31名

東京メディア・コンテンツ学部

メディア・コンテンツ学科 82名

看護学部

看護学科 101名

②大学院(17名)

修士課程(メディア・造形研究科) 15名

博士課程(メディア・造形研究科) 2名

③専攻科(5名)

助産学専攻科 5名

④大学学部+大学院+専攻科の合計(269名)

(8) 役員の概要(平成27年5月23日現在)

理事：定数6～9名 現員7名、監事：定数2名 現員2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	崎田 喜美枝	常勤	平成21年11月理事長就任
常務理事	玉本 隆一	常勤	平成23年8月理事就任
理事	小原 欣士	常勤	平成26年4月理事就任
理事	大橋 太郎	非常勤	平成27年4月理事就任
理事	迫田 太	非常勤	平成22年4月理事就任
理事	内海 紀雄	非常勤	平成22年4月理事就任
理事	松島 裕治	非常勤	平成27年2月理事就任
監事	若林 勝雄	非常勤	平成21年5月監事就任
監事	山本 宣雄	非常勤	平成22年11月監事就任

前会計年度の決算承認にかかる理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事	小清水 漸	常勤	平成 23 年 8 月理事就任 平成 26 年 6 月退任
理事	三木 敏男	非常勤	平成 19 年 8 月理事就任 平成 27 年 1 月死亡

●理事会開催回数 年 18 回(うち 7 回は臨時開催)

(9) 評議員の概要 (平成 27 年 5 月 23 日現在)

定員 15～20 名 現員 16 名

氏名	主な現職等
崎田 喜美枝	理事長
玉本 隆一	常務理事・(学)関西女子学園 法人本部事務局長
小原 欣士	理事・宝塚大学 梅田事務部事務長
炭釜 啓人	宝塚大学 副学長
谷口 充之	宝塚大学 大学事務局長
喜多 光信	(学)関西女子学園 法人本部事務局 基盤推進センター長
渡邊 哲意	宝塚大学 東京メディア芸術学部 准教授
大野 千英美	無職(卒業生)
サンキン 幸枝	(有)ポラリス 代表者(卒業生)
小森 幹男	元 阪急電鉄(株) 専務取締役
太田 信隆	元 宝塚造形芸術大学 短期大学部 教授
高田 輝雄	元 (学)関西女子学園 顧問
田淵 晉也	大阪府立大学 名誉教授
大橋 太朗	理事・元 阪急電鉄(株) 代表取締役社長
内海 紀雄	理事・元 (株)朝日新聞社 代表取締役大阪本社代表
木曾 賢造	医療法人協和会 会長

●評議員会開催回数 年 6 回(うち 3 回は臨時開催)

(10) 教職員の概要（平成26年5月1日現在）

①専任教員数

学部	教授	准教授	専任講師	助教	助手	合計
造形芸術学部	14	7	7	7	3	38
東京メディア・コンテンツ学部	6	2	5	0	3	16
看護学部	9	2	4	9	4	28
助産学専攻科	1	1	1	1	0	4
合計	30	12	17	17	10	86

②兼務教員数

特任教授・特任准教授：12名、非常勤講師：153名

③職員数

キャンパス	専任職員	契約職員	パート	教務助手	合計
宝塚キャンパス	15	8	3	0	26
東京新宿キャンパス	11	2	1	1	15
大阪梅田キャンパス	11	3	1	0	15
合計	37	13	5	1	56

※法人本部職員は宝塚キャンパスに含めている。

2 事業の概要

(1) 事業の概要

本学園を取り巻く経営環境は少子化及び芸術系志願者の減少等により、依然として厳しい状況に置かれている。

このような状況下で、本学園としても学生数確保のためのあらゆる対策を講じてきたが、平成26年度の総学生数は1,123名(平成26年5月1日現在)で、前年度比で166名の減少となった。

そのような状況の下、以下の事業を行った。

① 教学の改革に関する事業

A 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

平成24年度より導入した17研究室体制で運営を行い、カリキュラムの履行を研究室が責任をもって管轄する一方で、研究室幹事会を定期的に開催して研究室間の連携を高めることにより、独自性と融合性の両面から研究室体制の充実を図った。

ここ数年来の改組等により生じた複雑化したカリキュラム内容と変更の区切りをつけ、平成26年度カリキュラムは前年度からの変更を資格関連授業科目の追加等のみの必要最小限に留め、基本的に継続した。

「FD・SD活動の充実」に基づき、学生や教職員など大学の構成員すべてに開かれた「ハラスメント相談窓口」を設置した。

学部募集力向上と将来構想検討のため専門業者に依頼し、マーケット調査を実施した。

B 東京新宿キャンパス(東京メディア・コンテンツ学部)

「効果的な初年次教育の実施」に基づき、1年次必修科目「創造基礎」、「教養基礎」、「メディア芸術論」の三科目を初年次教育とした。グループワークを行う「創造基礎」では、2年次生がSA(Student Assistant)として授業補助に入り、領域、学年の枠を超えた学生同士の連携を行うことができたことにより、大学への帰属意識、同学の友との連帯感が高まった。

この具体的効果として、学生の大学内外における活発な活動がある。大学の教育活動に好循環が生じており、東京新宿キャンパスの校風として定着しつつ効果を生み出している。

C 大阪梅田キャンパス(看護学部)

「円滑な授業の実施や教育活動の展開」に基づき、初年次教育やチューター制度により学生一人ひとりに対応した履修指導を実施。平成26年11月より大阪梅田キャンパスにおいて臨床心理士における学生相談室を開室した。また、教員の取り組みとして継続的なFDセミナーを実施した。

施設については定期メンテナンスを実施。教育環境の妨げにならないよう維持管理を継続して行い、同時にAV機器の計画的更新を進めている。

「看護師保健師国家試験に対する対応」に基づき、看護学部国家試験対策委員会主導で早くから国家試験に対する意識を高め、長期的な学習計画スケジュールを立てるよう促すため、低年次から前期・後期ガイダンス時に国家試験ガイダンスを行った。

学内・学外講師による対策を取り混ぜた形式での模試や講座を実施するなどして継続的に国家試験対策を進め、学力強化を図った。

また、模試成績下位の学生を集め、教員は質問があった時のみ対応する形で見守りつつ、集まって自己学習をさせる「見守りシステム」を導入した。

② 平成27年度学生募集活動事業

A 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

造形芸術学部では、入学定員80名に対して49名(平成26年度60名)となり、前年度と比べて11名減となり、厳しい結果となった。

受験生との直接接触の機会を増やし、オープンキャンパスや受験準備講座などの学内イベントへの誘致を図ることを軸としてきたが、受験生への直接接触数は昨年度と比べて増えているものの、イベントへの参加者数やAO入試の出願者数の増加には結

び付かなかった。

B 東京新宿キャンパス(東京メディア・コンテンツ学部)

東京メディア・コンテンツ学部(平成27年度より東京メディア芸術学部に変更)では、入学定員130名に対して83名(平成26年度74名)となり、前年度と比べて9名増という結果となった。

オープンキャンパスアンケート等のデータより、該当年度のオープンキャンパスに参加した高校3年生の約3割が出願につながっている独自の統計からオープンキャンパスの告知・誘導を様々な方法にて行った結果、昨年度に比べて19%増加した。

また、高校訪問代行業者による教職員が訪問困難な遠方の高校などへの訪問を実施した。その結果、出張授業の依頼を取ってくるなど目に見える業績が上がった。

C 大阪梅田キャンパス(看護学部)

看護学部では、入学定員100名に対して102名(平成26年度100名)とほぼ定員通りの確保となった。

受験生、保護者、高校教員が求めていると思われる情報を整理し、わかりやすく丁寧に説明することを優先し、高校教員対象入試説明会、オープンキャンパス、進学相談会、高校訪問を実施した。中でもオープンキャンパス等で今年度初めて実施した学生インタビューや在学生とのフリートークは多くの来学者に好評であった。

③ 学生支援事業(就職支援)

A 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

これまでの就職室で学生からの相談等を待つ姿勢だけでなく、授業前の教室に向向き、学生へのキャリアカウンセリングに伴う面談日時の予約を積極的に実施した。

その結果、キャリアカウンセリングの面談率が平成25年度と比べて増加した。就職率(就職希望者による割合)は、72.3%となり、平成25年度よりも大きく上回る結果となった。

また、ハローワーク西宮との就職支援に関する連携を強化することができた。その結果、内定を獲得できた学生もあり、次年度も継続した連携を行っていく。

B 東京新宿キャンパス(東京メディア・コンテンツ学部)

1年生から就業意識を持たせる取組として、初年次教育の「教養基礎」科目に「社会人基礎力」の授業を3回シリーズで実施した。受講アンケートでは、受講者の8割が満足しており、就業観を身につける導入教育としては順調にスタートさせることができた。

就職活動中の4年次においては、①一人で就職活動を進められない層に対するサポート強化と②外部リソースの有効活用の2点を目標としたサポートを強化した。

C 大阪梅田キャンパス(看護学部)

キャリアデザインとして入学時から段階ごとに計画的に目標を設定。自己分析をし、なりたい看護師像をイメージするところから始まり、社会で求められている看護師像の理解、実現のための課題の明確化、社会人基礎力アップ、具体的な進路選択のための病院研究の仕方や実際のエントリーシートの書き方まで、様々な支援を実施した。

④ 人事政策と人件費削減について

平成27年度人事計画について、本学の財務内容の厳しい現状に対し、専任教員については収容定員及び在籍学生数に応じた対応を行うという内容で人事委員会、管理運営協議会において、計画を立案。9月の理事会での承認も得て実行した。その結果、12名の削減となった。

一方、非常勤教員の削減については、昨年比6名の削減となった。教員配置計画策定にあたり、教職間の連携を強め、早目の対応を図っていく。

⑤ 平成27年度認証評価受審について

平成26年10月の学部長等会議終了後に自己点検評価委員及び担当者による説明会を実施し、以下のスケジュールで学部ごとにエビデンスの確認と評価基準を満たしているかどうかの点検に取り組んだ。

- ①自己点検評価書作成（概要把握）説明会とエビデンス担当者作業開始
- ②自己点検評価委員会の開催
- ③自己点検評価書とエビデンス資料の仮作成
- ④自己点検評価書の本文に記述のたたき台の作成
- ⑤エビデンス資料、評価書たたき台の問題点検討

今後、6月の日本高等教育評価機構への自己点検評価書の提出と11月の実地調査に向け、学内の準備と点検・整備を早急に進めていく。

⑥ 災害時対策について

飲料自動販売機から災害時には無料で取り出すことが可能となり、飲料自動販売機への備蓄水ボックスの付設なども完了した。また、災害時対応マニュアル（ポケットサイズ）を作成し、在学生全員及び教職員全員に配布した。

また、法令に定められた消防ホースの取替え、非常誘導灯の点検・補修なども実施した。

(2) 主な施設・設備の整備、事業の実施

教育環境整備等のため、以下の事業を行った。

① 宝塚キャンパス(造形芸術学部)

・陶芸工房ガス窯関係工事	事業費	7百万円
・演習室パソコン・ソフトウェア更新	事業費	19百万円

② 東京新宿キャンパス(東京メディア・コンテンツ学部)

・演習室パソコン・ソフトウェア更新	事業費	4百万円
-------------------	-----	------

③ 大阪梅田キャンパス(看護学部)

・助産学専攻科関係教室改装工事	事業費	7百万円
・教室AV機器設置・更新	事業費	13百万円
・助産学専攻科機器備品の購入	事業費	10百万円

3 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表の状況

- ・平成26年度末の総資産は20,954百万円(前年比857百万円減)、総負債は1,236百万円(前年比583百万円減)となり、その結果、自己資金(総資産から総負債を控除した額)は19,717百万円(前年比275百万円減)となった。

主要科目の内容は、以下のとおりである。

- ・有形固定資産については、設備の更新等で約66百万円増加したが、除却及び減価償却額を454百万円計上したことにより、全体として約387百万円の減少となった。
- ・借入金については、約定どおり560百万円返済し、当年度末残高は670百万円となった。なお、当年度末の現預金残高は2,478百万円である。
- ・基本金については、施設・設備の増加及び借入金の返済等により463百万円を組み入れし、当年度末の組入高は27,406百万円で、未組入高は250百万円となった。

②収支計算書の状況

(消費収支)

- ・当年度の帰属収入は1,932百万円となり、前年度に比べ239百万円の減収となった。その主な内容は、前年比学生生徒等納付金222百万円及び補助金24百万円の減収によるものである。また、消費収入は1,468百万円となり、前年度に比べ153百万円の減収となった。
- ・当年度の消費支出は2,207百万円となり、前年度に比べ85百万円減となった。

その主な内容は、人件費を前年比23百万円、教育研究経費を前年比55百万円、管理経費を前年比11百万円の削減に努めたことによるものである。

以上の結果、当年度の帰属収支差額は274百万円の支出超過（前年度は121百万円の支出超過）、消費収支差額は738百万円の支出超過（前年度は671百万円の支出超過）となった。

（資金収支）

- ・当年度の資金収入（繰越支払資金除く）は1,944百万円となり、前年度に比べ292百万円の減収となった。

その主な内容は、学生数の減少により学生生徒等納付金収入222百万円、補助金収入24百万円、それぞれが前年度に比して減収となっている。

- ・当年度の資金支出（繰越支払資金除く）は2,455百万円となり前年度に比べ17百万円の支出増となった。

以上の結果、当年度の資金収支差額は511百万円の支出超過（前年度は202百万円の支出超過）となり、次年度繰越支払資金は2,478百万円と前年度に比して511百万円の減少となった。

（2） 経年比較（5年間）

- ① 貸借対照表
- ② 消費収支計算書
- ③ 資金収支計算書

（3） 主な財務比率の比較（5年間）

- ① 貸借対照表関係比率
- ② 消費収支計算書関係比率

※経年比較（5年間）、主な財務比率の比較（5年間）については次ページ以降を参照ください。

(2)① 貸借対照表5年間の推移

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定資産	(20,061,514)	(19,693,288)	(19,228,411)	(18,783,177)	(18,395,443)
有形固定資産	(19,490,706)	(19,122,480)	(18,657,603)	(18,212,369)	(17,824,635)
土地	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687	9,298,687
建物	8,927,654	8,624,700	8,309,246	8,024,057	7,783,190
構築物	193,234	174,907	156,579	138,877	124,535
教育研究用機器備品	724,400	650,043	517,801	383,256	258,789
その他の機器備品	25,102	45,153	38,826	28,522	18,742
図書	319,617	327,380	333,967	337,133	339,516
車両	2,012	1,610	2,497	1,837	1,176
その他の固定資産	(570,808)	(570,808)	(570,808)	(570,808)	(570,808)
収益事業元入金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
退職給与引当預金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
第3号基本金引当預金	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
借地権	399,299	399,299	399,299	399,299	399,299
その他	2,509	2,509	2,509	2,509	2,509
流動資産	(3,792,344)	(3,583,886)	(3,285,674)	(3,028,808)	(2,558,801)
現金預金	3,728,865	3,503,642	3,191,392	2,989,565	2,478,899
前払金	40,309	30,483	26,918	19,743	42,032
未収入金	22,433	49,341	67,364	19,500	37,870
立替金	737	420	0	0	0
資 産 の 部 合 計	23,853,858	23,277,174	22,514,085	21,811,985	20,954,244
負 債 の 部					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定負債	(2,022,789)	(1,970,674)	(1,408,059)	(856,745)	(553,405)
長期借入金	1,830,000	1,790,000	1,230,000	670,000	360,000
退職給与引当金	192,789	180,674	178,059	186,745	193,405
流動負債	(1,816,667)	(1,132,990)	(992,039)	(962,716)	(683,288)
短期借入金	1,305,000	640,000	560,000	560,000	310,000
前受金	384,660	353,925	323,750	304,715	309,225
預り金	7,254	8,063	45,237	39,124	40,761
未払金	119,753	131,002	63,052	58,877	23,302
負 債 の 部 合 計	3,839,456	3,103,664	2,400,098	1,819,461	1,236,693
基 本 金 の 部					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1号基本金	24,516,023	25,489,872	26,158,962	26,708,518	27,172,175
第3号基本金	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
第4号基本金	171,000	171,000	171,000	171,000	171,000
基 本 金 の 部 合 計	24,750,023	25,723,872	26,392,962	26,942,518	27,406,175
消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越消費支出超過額	4,735,621	5,550,362	6,278,975	6,949,994	7,688,624
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 4,735,621	△ 5,550,362	△ 6,278,975	△ 6,949,994	△ 7,688,624
負債の部、基本金の部、および消費収支差額の部合計	23,853,858	23,277,174	22,514,085	21,811,985	20,954,244

(2)② 消費収支計算書5年間の推移

(単位:千円)

消費収入の部					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	2,968,240	2,513,490	2,241,420	1,967,368	1,744,978
手 数 料	22,796	23,850	25,748	21,964	19,567
寄 附 金	7,610	1,049	7,368	3,804	5,314
補 助 金	167,370	95,370	48,555	97,551	72,638
資 産 運 用 収 入	9,684	8,776	6,066	5,703	3,881
事 業 収 入	0	5,000	12,000	16,000	20,540
雑 収 入	61,690	97,106	125,080	58,808	65,546
婦 属 収 入 合 計	3,237,390	2,744,641	2,466,237	2,171,198	1,932,464
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 1,049,598	△ 973,849	△ 669,091	△ 549,555	△ 463,657
消 費 収 入 の 部 合 計	2,187,792	1,770,792	1,797,146	1,621,643	1,468,807

消費支出の部					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人 件 費	1,123,762	1,223,424	1,241,391	1,077,259	1,053,838
教 育 研 究 経 費	916,269	887,438	831,697	841,925	786,715
管 理 経 費	556,453	421,272	421,351	346,350	335,125
借 入 金 等 利 息	47,086	39,417	26,862	19,150	12,288
資 産 処 分 差 額	55,523	13,982	4,458	7,978	6,218
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	13,253
消 費 支 出 の 部 合 計	2,699,093	2,585,533	2,525,759	2,292,662	2,207,437
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 511,301	△ 814,741	△ 728,613	△ 671,019	△ 738,630
前 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	△ 4,224,320	△ 4,735,621	△ 5,550,362	△ 6,278,975	△ 6,949,994
翌 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	△ 4,735,621	△ 5,550,362	△ 6,278,975	△ 6,949,994	△ 7,688,624

*消費収支差額の金額は、プラスの場合「収入超過」、マイナスの場合「支出超過」を表す。

(2)③ 資金収支計算書5年間の推移

(単位:千円)

収 入 の 部					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入	2,968,240	2,513,490	2,241,420	1,967,368	1,744,978
手数料収入	22,796	23,850	25,748	21,964	19,567
寄附金収入	7,164	0	7,115	1,590	4,243
補助金収入	167,370	95,370	48,555	97,551	72,638
資産運用収入	9,684	8,776	6,066	5,703	3,881
事業収入	0	5,000	12,000	16,000	20,540
雑収入	61,690	96,434	122,970	58,808	65,095
借入金等収入	0	600,000	0	0	0
前受金収入	384,660	353,925	323,750	304,715	309,225
その他の収入	21,378	31,233	94,278	106,487	60,260
資金収入調整勘定	△ 479,063	△ 434,001	△ 420,569	△ 343,249	△ 355,838
前年度繰越支払資金	4,388,055	3,728,865	3,503,642	3,191,392	2,989,565
収入の部合計	7,551,974	7,022,942	5,964,975	5,428,329	4,934,154

支 出 の 部					
科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費支出	1,126,535	1,235,539	1,244,005	1,068,573	1,047,177
教育研究経費支出	365,302	354,169	356,189	374,630	392,997
管理経費支出	499,893	364,503	366,569	291,578	280,969
借入金等利息支出	47,086	39,417	26,862	19,150	12,288
借入金等返済支出	1,315,000	1,305,000	640,000	560,000	560,000
施設関係支出	85,326	34,609	2,346	34,998	22,168
設備関係支出	178,045	199,464	65,163	47,599	42,667
資産運用支出	2,386	0	0	0	0
その他の支出	431,299	148,910	165,983	128,031	140,033
資金支出調整勘定	△ 227,763	△ 162,311	△ 93,534	△ 85,795	△ 43,044
次年度繰越支払資金	3,728,865	3,503,642	3,191,392	2,989,565	2,478,899
支出の部合計	7,551,974	7,022,942	5,964,975	5,428,329	4,934,154

(3)① 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	比率	計算式	年度				
			22	23	24	25	26
自己資金の充実度	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	83.9	86.7	89.3	91.7	94.1
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-19.8	-23.8	-27.9	-31.9	-36.7
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.7	93.5	95.7	97.4	99.3
固定資産の 調達源泉の状況	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	100.2	97.6	95.6	94.0	93.3
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	91.0	88.9	89.3	90.1	90.7
資産構成の状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.1	84.6	85.4	86.1	87.8
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.9	15.4	14.6	13.9	12.2
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	42.3	45.2	48.1	50.9	52.9
負債に備える 資金の蓄積状況	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	208.7	316.3	331.2	314.6	374.5
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	969.4	989.9	985.8	981.1	801.6
	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	51.8	55.3	56.2	53.5	51.7
負債割合の状況	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	8.4	8.5	6.3	3.9	2.6
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	7.6	4.9	4.4	4.4	3.3
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.1	13.3	10.7	8.3	5.9
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	19.2	15.4	11.9	9.1	6.3

*総資金=負債+基本金+消費収支差額

*自己資金=基本金+消費収支差額

(3)② 消費収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率	計算式	年度				
			22	23	24	25	26
経営状況	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	16.6	5.8	-2.4	-5.6	-14.2
収入構成の状況	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	91.6	91.6	90.9	90.6	90.3
	寄附金比率	$\frac{\text{寄附金}}{\text{帰属収入}}$	0.2	0.0	0.3	0.2	0.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	5.2	3.5	2.0	4.5	3.8
支出構成の状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	34.7	44.6	50.3	49.6	54.5
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.3	32.3	33.7	38.8	40.7
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	17.2	15.3	17.1	16.0	17.3
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	1.4	1.4	1.1	0.9	0.6
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	32.4	35.5	27.1	25.3	24.0
	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	22.0	22.8	21.0	22.8	20.3
収支のバランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	37.8	48.7	55.4	54.8	60.4
	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	123.3	146.0	140.5	141.4	150.3

